

株 主 各 位

三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1
ICDAホールディングス株式会社
代表取締役社長 向井 弘光

第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）午後7時（当社営業時間終了時）までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）
受 付 午前10時30分より
総会開始 午前11時より
2. 場 所 三重県鈴鹿市稲生町7992番地
鈴鹿サーキット S - P L A Z A
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第10期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第10期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件
 - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.icda.jp/>) に掲載させていただきます。
- ◎紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループは、国産車新車販売においては、当連結会計年度期首より受注状況が好調であったため売上高が増加いたしました。輸入車新車販売においては、2018年12月にポルシェセンター鈴鹿を閉店いたしました。また、2017年1月にオープンした亀山市のオートモール（新車・中古車の複合商業施設）が黒字化(前年同期比)となりました。中古車販売においても、前連結会計年度より開始した、物流システム及び中古車商品等の見直しを更に強化いたしました。これにより中古車粗利益が大幅に改善されました。

また、販売費及び一般管理費については、人件費、設備費等は増加いたしました。将来に向けた投資と考えております。これらの結果、売上高は281億81百万円と前年同期と比べ21億80百万円(8.4%)の増収、営業利益は11億47百万円と前年同期と比べ2億50百万円(28.0%)の増益、経常利益は11億46百万円と前年同期と比べ2億58百万円(29.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億37百万円と前年同期と比べ3億36百万円(83.9%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおいては、国産車新車販売は、N-BOXが引き続き好調であり、国産車新車販売台数は前年同期比10.7%増の5,196台となりました。また、輸入車においては、ポルシェセンター鈴鹿閉店の影響は少なく、フォルクスワーゲン等の他ブランドにおける拡販施策等の改善が進んだことで、輸入車販売台数は前年同期比11.1%増の620台となりました。これらの結果、新車販売台数は前年同期比10.7%増の5,816台となりました。中古車販売においては、前連結会計年度から実施されているグループ間連携の強化を図り、中古車商品在庫の早期入替等を図った結果、中古車販売台数は前年同期比1.9%増の10,375台となりました。これらの結果、売上高は274億13百万円と前年同期と比べ21億36百万円(8.5%)の増収となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおいては、鉄・アルミ等の資源価格相場全般は緩やかながら回復傾向が継続しております。また、リユースパーツ販売を強化することで安定した売上を確保することが可能となりました。これにより生産台数(再資源化处理)は前年同期比4.4%増の8,390台となりました。また、使用済自動車の入庫は、第2四半期連結会計期間における台風等の自然災害の影響を受けましたが、前年同期比1.8%増の8,423台となりました。これによる生産台数に影響はありませんでした。これらの結果、売上高は7億68百万円と前年同期と比べ43百万円(6.1%)の増収となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は13億57百万円となりました。

設備投資の主な内容は、試乗車および代車等の購入に11億68百万円を投資いたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、自動車販売関連事業および自動車リサイクル事業をグローバルに展開するにあたり、モビリティの販売・サポートにおいて部門や企業の壁を超えた企業間連携を効率的に行うことで、最終顧客であるお客様の期待の変化に対して本質を深く理解し、商品やサービスの付加価値を最大化していくバリューチェーンクロス・ミックスビジネスの強化を推進しております。また、モビリティの販売のみならず、環境への配慮や資源のリサイクルなど様々な取り組みを推進しながら、その社会的責任を積極的に果たす努力を続けております。

上記事業戦略を実現するために、以下の項目を当社グループの経営課題として認識しております。

① 人材の確保、育成

当社グループは、モビリティの販売・サービスに加え、自動車リサイクルという多岐にわたる分野において、優秀な人材を確保し、継続的な従業員教育および次世代の幹部育成教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入する等の対応を行っており、今後も引き続き従業員のさらなるモチベーションアップを図っていく方針であります。

② 新規出店の推進

当社グループは、新規出店をベースとして事業拡大を目指す中、効率的な集客増を図るため、新車ディーラーと、中古車の買取・販売を行う業態である「POINT⑤」あるいは「ヴァーサス」の複合店舗を、事業運営の効率性を勘案し、当面は既存店舗の近隣地域を中心に出店を促進していく方針であります。また今後は「POINT⑤」および「ヴァーサス」を三重県以外の地域に出店することも検討しております。

③ 自動車リサイクル事業の知名度向上

当社グループは、資源のリサイクルを通じ、地球環境保護に貢献したいと考えております。同事業の知名度向上は、資源の有効活用につながるるとともに、当社グループの成長に寄与するものと考えられるため、積極的な広報戦略を展開していく方針であります。

④ 内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えております。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築および経営に対する監視・監査機能の強化ならびに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第7期 2015年度	第8期 2016年度	第9期 2017年度	第10期 (当連結会計年度) 2018年度
売上高 (千円)	23,411,944	24,044,253	26,001,371	28,181,717
経常利益 (千円)	543,611	538,124	888,006	1,146,426
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	331,810	351,383	401,256	737,881
1株当たり当期純利益 (円)	158.01	167.33	191.08	351.38
総資産 (千円)	14,741,784	15,511,037	15,514,434	14,989,293
純資産 (千円)	4,194,950	4,467,682	4,825,356	5,437,782
1株当たり純資産 (円)	1,938.77	2,066.21	2,226.33	2,508.40

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均および期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第7期 2015年度	第8期 2016年度	第9期 2017年度	第10期 (当事業年度) 2018年度
営業収益 (千円)	520,986	507,810	503,136	513,564
経常利益 (千円)	170,831	161,757	158,732	166,968
当期純利益 (千円)	159,756	153,978	150,108	157,201
1株当たり当期純利益 (円)	76.07	73.32	71.48	74.86
総資産 (千円)	7,564,205	7,832,552	7,471,411	6,640,836
純資産 (千円)	2,579,711	2,636,564	2,682,415	2,718,380
1株当たり純資産 (円)	1,228.47	1,255.54	1,277.37	1,294.50

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき、それぞれ算出しております。なお、期中平均および期末の発行済株式総数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。

(5) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ホンダ四輪販売三重北	210,000千円	100.0%	新車（ホンダ車）・中古車販売、車検・点検整備
株式会社オートモール	160,000千円	100.0%	新車（フォルクスワーゲン・アウディ）・中古車販売、車検・点検整備
株式会社マーク・コーポレーション	190,000千円	69.6%	自動車リサイクル事業

② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループは、ホンダの新車ディーラーとして新車・中古車の販売を行う(株)ホンダ四輪販売三重北、輸入車の新車ディーラー・中古車の販売を行う(株)オートモール、自動車のリサイクルを行う(株)マーク・コーポレーションの連結子会社3社および純粋持株会社である当社により構成されており、当社が、グループの経営に参画し、経営管理、経営の効率化等業務および経営全体のコンサルタント業務を行い、グループ間の自動車販売・買取・リサイクル等の自動車流通バリューチェーンクロス・ミックスビジネスを展開いたしております。

当社グループ各社の事業は以下のとおりであります。

事業	主要商品	
自動車販売関連事業	新車事業（国産車）	国産車（ホンダ全車種）の新車販売
	新車事業（輸入車）	輸入車（フォルクスワーゲン・アウディ全車種）の新車販売
	中古車事業	輸入車・国産車全メーカーの中古車販売
	サービス事業	車検・点検整備・修理等
自動車リサイクル事業	自動車リサイクル全般	

(7) 主要な事業所 (2019年3月31日現在)

名 称	店舗および事業所
当 社	本社(鈴鹿市飯野寺家町)
株式会社ホンダ四輪販売三重北	ホンダカーズ三重北(鈴鹿市道伯町)他11店舗 ホンダオートテラス(鈴鹿市道伯町)他1店舗 ヴァーサス(桑名市陽だまりの丘)他1店舗 P O I N T ⑤(鈴鹿市道伯町)他3店舗
株式会社オートモール	フォルクスワーゲン(四日市市中村町)他1店舗 アウディ三重(四日市市中村町)他1店舗 ヴァーサス(津市雲出本郷町)他2店舗 P O I N T ⑤(津市雲出本郷町)
株式会社マーク・コーポレーション	本社・工場(鈴鹿市伊船町)

(8) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
361 [157] 名	15名増加 [2名増加]

(注) 従業員数は就業人員であり、[外書]は、契約社員およびパートタイマーの平均雇用人員であります。

② 当社の従業員

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
15名	3名増加	41.4歳	6.8年

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社外から当社への出向者10名を含む)であります。
2. 上記従業員数の他、契約社員およびパートタイマー社員は19名であります。

(9) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社百五銀行	2,049,224千円
株式会社三重銀行	676,511千円
株式会社商工組合中央金庫	466,260千円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 2,099,936株(自己株式64株を除く。)
 (3) 株 主 数 777名
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 エ ム ・ エ フ	529,270株	25.20%
向 井 俊 樹	281,430株	13.40%
向 井 弘 光	272,510株	12.97%
I C D A グ ル ー プ 社 員 持 株 会	172,226株	8.20%
向 井 な よ 子	83,970株	3.99%
株 式 会 社 百 五 銀 行	63,000株	3.00%
株 式 会 社 三 重 銀 行	42,000株	2.00%
向 井 崇	40,000株	1.90%
米 山 鐘 秀	37,100株	1.76%
向 井 末 安	29,540株	1.40%

- (注) 1. 持株比率は自己株式(64株)を控除して計算しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
向井弘光	代表取締役社長	(株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役会長 (株)オートモール 代表取締役会長兼社長 (株)マーク・コーポレーション 代表取締役社長
向井俊樹	代表取締役副社長	(株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役副社長 (株)オートモール 代表取締役副社長
江藤隆仁	取締役	(株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役社長 (株)マーク・コーポレーション 取締役
黒田悟郎	取締役管理部長	(株)オートモール 取締役 (株)ケーブルネット鈴鹿 監査役
高木純一	取締役	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
桶本進	取締役 (常勤監査等委員)	(株)ホンダ四輪販売三重北 監査役 (株)オートモール 監査役 (株)マーク・コーポレーション 監査役
伊藤保元	取締役 (監査等委員)	
山川明伸	取締役 (監査等委員)	

- (注) 1. 取締役 高木純一、伊藤保元、山川明伸の3氏は社外取締役であります。
2. 取締役 高木純一、伊藤保元、山川明伸の3氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 監査等委員 山川明伸氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに監査等委員会と内部監査部門の十分な連携を行うため、取締役桶本進氏を常勤の監査等委員として選定しております。

(2) 責任限定契約に関する事項

当社は社外取締役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に規定する最低限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

(3) 当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く）	5名	86,557千円
（ ）内 社外取締役	（1名）	（1,850千円）
取締役（監査等委員）	3名	12,765千円
（ ）内 社外取締役	（2名）	（3,700千円）
合計	8名	99,323千円

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年6月22日付の第7回定時株主総会において、年額3億円以内とする承認を受けております。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月22日付の第7回定時株主総会において、年額1億円以内とする承認を受けております。
3. 上記には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として、11,216千円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先と当社との関係
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。
- ③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	高 木 純 一	当事業年度開催の取締役会に16回中14回出席しております。経験豊富な企業経営者の立場から、経営全般に関する発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	伊 藤 保 元	当事業年度開催の取締役会に16回中15回出席、監査等委員会に16回中15回出席しております。経験豊富な企業経営者の立場から、経営全般に関する発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 川 明 伸	当事業年度開催の取締役会に16回中16回出席、監査等委員会に16回中16回出席しております。専門的見地から、主として財務および会計に関する発言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 五十鈴監査法人

2018年6月20日開催の第9回定時株主総会において、新たに五十鈴監査法人が当社の会計監査人に選任されたことに伴い、当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは退任いたしました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	24,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、前任会計監査人における監査項目別監査時間および監査時間の推移ならびに実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針は、次のとおりであります。

(1) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催し、また別途必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ② 取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督・管理を行っております。
- ③ 取締役会規程において、重要な財産の処分および譲受、多額の借入れおよび債務保証などの重要な業務執行について取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの付議事項について取締役会で決定しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 株主総会、取締役会等の議事録を、法令および規程に従い作成し、適切に保存・管理しております。
- ② 経営および業務執行に係る重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理しております。

(3) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社および当社グループ会社の損失の危険（リスク）については、「リスク管理規程」および「経営危機管理規程」に基づく対応によって、リスクの発生に関する未然防止や危機拡大の防止に努めております。
- ② 当社および当社グループ会社は、法律事務所と顧問契約を結び、重要な法律問題について適宜アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

(4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会における意思決定に当たっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供しております。
- ② 業績管理に資する財務データについては、ITシステム等により適時・適切に提供しております。

(5) 当社および当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 企業理念に関する方針・行動規準を定め、冊子を作成し、全従業員に配布するとともに、法令と社会規範遵守について教育・啓蒙・監査活動を実施し、その周知徹底と遵守に努めております。
- ② 従業員の職務権限の行使は、職務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行っております。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、各拠点、各部署における業務執行が法令・定款および社内規程等に適合しているか否かの監査を実施しております。
- ④ コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として内部通報ホットライン等を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れがある事実の早期発見、対応に努めております。
- ⑤ 内部通報ホットライン等へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益をも課してはならないと内部通報規程において規定し、その旨を周知徹底しております。

(6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社グループでは持株会社制を採用しており、当社の取締役が、取締役会を通してグループ全体の重要事項を決定および事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っております。
- ② 当社代表取締役社長は、事業会社社長から、毎月業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認し、また適切に指示をしております。
- ③ 内部監査部門である内部監査室が、グループ内の事業会社である子会社の内部監査を実施しております。

(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて使用人を配置し、当該使用人は監査等委員会の指示に服する体制となっております。
- ② 使用人を配置した場合のその使用人の異動、人事考課等については、その使用人の独立性を確保するため、監査等委員会の事前の同意を得ることといたします。

(8) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制

- ① 監査等委員会が選定する監査等委員は、必要に応じて重要会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人にその説明を求めることができる体制となっております。
- ② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、担当する業務執行の状況等を定期的に当社監査等委員会および当社グループ会社の監査役に報告することとする体制となっております。
- ③ 当社および当社グループ会社の取締役（当社においては監査等委員である取締役を除く。）および使用人等は、取締役の職務執行に関して重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または当社および当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに当社監査等委員会に報告する体制となっております。

(9) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会は、その職務を遂行するために必要と判断するときは、いつでも取締役および使用人に報告を求める体制となっております。
- ② 監査等委員会が、取締役および使用人からヒアリングを実施し、代表取締役、内部監査室等とそれぞれ定期的に意見交換を実施できる体制となっております。
- ③ 監査等委員会がその職務について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に関しないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する体制となっております。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および当社グループ会社は、財務報告の信頼性確保および金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととしております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制

企業倫理に関する基本の方針として、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するために、対応部署として総務課を中心に、公益財団法人暴力追放三重県民センターに入会し、警察等を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、弁護士ともすみやかに連携を取り、業務の妨害が生じないように努めております。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

(1) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定ルールを明確化しております。当事業年度においては、12回の取締役会と、4回の臨時取締役会を開催し、他の取締役の業務執行の監督・管理を行い、重要な業務執行について取締役会で決定いたしました。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録および計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に保存・管理しております。また重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、管理部で適切に保存・管理しております。

(3) 当社および当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループ会社は、リスク管理の目的、体制および手法を定めた「リスク管理規程」および経営危機が発生した場合の対応に関する手順を定めた「経営危機管理規程」を整備し、当社グループの各社に周知・運用しております。また、リスク管理委員会（当事業年度中計4回）を開催し、リスクの発生に関する未然防止や危機拡大の防止に努めました。

なお、リスク管理委員会の審議内容については、毎事業年度、当社取締役会において確認しております。さらに、顧問弁護士事務所と顧問契約を結び重要な法律問題について適宜アドバイスを受け、法的リスクの軽減に努めております。

(4) 当社および当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定ルールを明確化しております。取締役会における意思決定を効率的に行うため、事前に取締役会の開催案内に議案および報告事項を記載し、すべての取締役に連絡しております。また、業績管理に資する財務データなどは、作成が完了次第、事前にメールで提供しております。当事業年度においては、12回の取締役会と、4回の臨時取締役会を開催したほか、所定の事項についてはグループ経営会議を計12回開催し、審議いたしました。

(5) 当社および当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループ会社は、法令の遵守に加え、常に高い倫理観と社会的良識を持って行動し、各社が社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するよう11項目からなる「ICDAホールディングスグループの行動規範」の当社グループ内への周知・教育を実施し、浸透を図っております。

また、従業員の職務権限の行使は、職務分掌規程、稟議規程等に基づき適正かつ効率的に行っております。また内部監査部門である内部監査室が、各拠点、各部署における業務執行が法令・定款および社内規程等に適合しているか否かの監査を実施しております。

コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の内部通報窓口として「内部通報ホットライン」等を設置し、コンプライアンス違反等またはその恐れがある事実の早期発見、対応に努めております。

(6) 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、当社の取締役が、取締役会を通してグループ全体の重要事項を決定および事業会社を含む主たる子会社の業務執行の監督を行っております。また、当社代表取締役社長は、事業会社社長から、毎月業務執行状況や重要な経営課題などについて報告を受け、対応方針や対応状況を確認し、適切に指示をしております。内部監査部門である内部監査室は、グループ内の事業会社である子会社の内部監査を実施しております。

(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役（当該取締役および監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項については、監査等委員会監査等基準第17条において指針を定めております。その結果当事業年度の運用についても問題はありませんでした。

(8) 当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制

当社および当社グループ会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制については、監査等委員会監査等基準第19条において指針を定めております。その結果、当事業年度の運用についても問題はありませんでした。

(9) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制は、監査等委員会監査等基準第17条において指針を定めております。監査等委員会を16回開催し、業務執行の適法性・適正性等に関して幅広く意見交換、審議、検証するとともに、厳正な監督を行いました。監査等委員会は、意見交換会を当社の代表取締役社長と計2回、当社の内部監査室と計4回、それぞれ実施したほか、取締役会（16回）に全て出席いたしました。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

2018年7月13日に、金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制報告制度に係る基本計画書」を策定しました。その後、自己点検・内部監査・外部監査を実施し、内部統制システムが有効かつ適正に機能していることを確認し、内部統制委員会にて報告しております。

(11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備体制

当事業年度も、公益財団法人暴力追放三重県民センターに入会し、警察等を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集などを行い、弁護士ともすみやかに連携を取り、業務の妨害が生じないように努めております。

以上から、当事業年度における当社および当社グループの業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の確認、評価の結果、当社の内部統制システムについては、有効に機能しており、重大な欠陥や不備は存在しないと判断しております。

(注) 本事業報告中の記載金額・株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,945,255	流動負債	7,404,850
現金及び預金	861,836	買掛金	1,933,240
受取手形及び売掛金	409,956	短期借入金	2,800,000
商品及び製品	2,408,160	1年内返済予定の長期借入金	497,898
仕掛品	3,427	未払金	384,777
原材料及び貯蔵品	36,924	未払法人税等	264,816
その他	225,215	前受金	1,157,216
貸倒引当金	△264	賞与引当金	154,039
		その他	212,861
固定資産	11,044,037	固定負債	2,146,659
有形固定資産	9,972,781	長期借入金	1,096,923
建物及び構築物	3,097,518	役員退職慰労引当金	290,119
機械装置及び運搬具	934,329	退職給付に係る負債	695,842
土地	5,823,949	資産除去債務	42,863
その他	116,984	その他	20,911
無形固定資産	58,307	負債合計	9,551,510
投資その他の資産	1,012,948	純資産の部	
投資有価証券	241,172	株主資本	5,285,102
繰延税金資産	395,779	資本金	1,161,078
その他	375,997	資本剰余金	1,148,992
		利益剰余金	2,975,140
		自己株式	△107
		その他の包括利益累計額	△17,619
		その他有価証券評価差額金	△10,458
		退職給付に係る調整累計額	△7,161
		非支配株主持分	170,299
資産合計	14,989,293	純資産合計	5,437,782
		負債及び純資産合計	14,989,293

連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		28,181,717
売上原価		22,862,474
売上総利益		5,319,243
販売費及び一般管理費		4,171,769
営業利益		1,147,473
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,616	
受取賃貸料	11,826	
受取保険金	23,403	
その他	14,853	57,699
営業外費用		
支払利息	36,469	
支払手数料	8,242	
その他	14,034	58,746
経常利益		1,146,426
特別損失		
投資有価証券評価損	3,148	3,148
税金等調整前当期純利益		1,143,278
法人税、住民税及び事業税	400,871	
法人税等調整額	△20,044	380,826
当期純利益		762,451
非支配株主に帰属する当期純利益		24,570
親会社株主に帰属する当期純利益		737,881

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,161,078	1,148,992	2,342,255	△107	4,652,218
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△104,996		△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益			737,881		737,881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	632,884	-	632,884
当 期 末 残 高	1,161,078	1,148,992	2,975,140	△107	5,285,102

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	34,694	△11,751	22,942	150,195	4,825,356
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△104,996
親会社株主に帰属する 当期純利益					737,881
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45,152	4,590	△40,562	20,104	△20,458
当期変動額合計	△45,152	4,590	△40,562	20,104	612,426
当 期 末 残 高	△10,458	△7,161	△17,619	170,299	5,437,782

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称
すべての子会社を連結しております。
連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
(株)ホンダ四輪販売三重北
(株)オートモール
(株)マーク・コーポレーション
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - a 商品及び製品
主として個別法
 - b 仕掛品
総平均法
 - c 原材料
個別法
 - d 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	1,598,488千円
土 地	3,299,626千円
計	<u>4,898,115千円</u>

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	104,706千円
長期借入金	72,814千円
計	<u>177,520千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,281,298千円 減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,100,000株

2. 配当金に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2018年3月31日	2018年6月21日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの
2019年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の
とおり提案しております。なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定してお
ります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当り 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	2019年3月31日	2019年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、営業債権について、各社における担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループはグループ全体で資金運用を行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、各社からの報告に基づいて、適時に資金計画を作成・更新することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	861,836	861,836	—
(2) 受取手形及び売掛金	409,956	409,956	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	196,362	196,362	—
資産計	1,468,154	1,468,154	—
(1) 買掛金	1,933,240	1,933,240	—
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3) 未払金	384,777	384,777	—
(4) 未払法人税等	264,816	264,816	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,594,821	1,595,433	612
負債計	6,977,655	6,978,268	612

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,810千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額

2,508円40銭

1 株当たり当期純利益

351円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,145,106	流動負債	3,260,524
現金及び預金	289,551	短期借入金	2,800,000
前払費用	2,261	関係会社短期借入金	100,648
関係会社短期貸付金	2,515,767	1年内返済予定の長期借入金	312,408
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	312,408	未払金	16,410
その他の	25,118	未払費用	2,344
		未払法人税等	7,637
固定資産	3,495,730	預り金	2,452
有形固定資産	1,226,008	前受収益	3,196
工具、器具備品	3,448	賞与引当金	8,640
土地	1,219,260	その他の	6,788
リース資産	3,299	固定負債	661,932
無形固定資産	9,307	長期借入金	550,153
ソフトウェア	9,307	退職給付引当金	18,834
投資その他の資産	2,260,413	役員退職慰労引当金	90,534
投資有価証券	53,355	その他の	2,410
関係会社株式	1,432,050	負債合計	3,922,456
関係会社長期貸付金	550,153	純資産の部	
繰延税金資産	14,195	株主資本	2,727,440
その他の	210,659	資本金	1,161,078
資産合計	6,640,836	資本剰余金	1,148,992
		資本準備金	274,848
		その他資本剰余金	874,144
		利益剰余金	417,478
		利益準備金	26,565
		その他利益剰余金	390,913
		繰越利益剰余金	390,913
		自己株式	△107
		評価・換算差額等	△9,060
		その他有価証券評価差額金	△9,060
		純資産合計	2,718,380
		負債及び純資産合計	6,640,836

損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	513,564
営業費用	381,464
営業利益	132,099
営業外収益	
受取利息及び配当金	32,028
受取賃貸料	36,360
受取手数料	7,200
その他	47
営業外費用	
支払利息	27,341
支払手数料	7,333
賃貸収入原価	6,016
その他	74
経常利益	166,968
税引前当期純利益	166,968
法人税、住民税及び事業税	10,486
法人税等調整額	△719
当期純利益	157,201

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	繰 越 利益剰余金
当 期 首 残 高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	338,708
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△104,996
当期純利益						157,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,204
当 期 末 残 高	1,161,078	274,848	874,144	1,148,992	26,565	390,913

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合 計					
当 期 首 残 高	365,273	△107	2,675,236	7,179	7,179	2,682,415
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	△104,996		△104,996			△104,996
当期純利益	157,201		157,201			157,201
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△16,239	△16,239	△16,239
当期変動額合計	52,204	-	52,204	△16,239	△16,239	35,965
当 期 末 残 高	417,478	△107	2,727,440	△9,060	△9,060	2,718,380

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a 子会社株式
移動平均法による原価法
 - b その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法にて処理しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具備品 5年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法にて処理しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア 5年
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,054千円
2. 保証債務
 - ① 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株) オートモール	31,000千円
(株) マーク・コーポレーション	31,260千円
計	62,260千円
 - ② 他の会社の仕入先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

(株) ホンダ四輪販売三重北	1,162,137千円
(株) オートモール	537,520千円
計	1,699,658千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	70千円
短期金銭債務	1,366千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	513,564千円
営業費用	54,798千円
営業取引以外の取引による取引高	73,870千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 64株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,588千円
賞与引当金	2,609千円
退職給付引当金	5,687千円
役員退職慰労引当金	27,341千円
その他有価証券評価差額金	3,920千円
その他	993千円
繰延税金資産小計	<u>42,140千円</u>
評価性引当額	<u>△27,945千円</u>
繰延税金資産合計	<u>14,195千円</u>
差引繰延税金資産純額	<u>14,195千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ホンダ四輪販売三重北	所有 直接 100.0%	経営指導料の受取 従業員の出向 資金の貸付等 土地の賃貸 債務保証	経営指導料(注2)	222,124	—	—
				出向料(注3)	39,448	未払金	1,163
				資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	795,738
				資金の回収(注4)	430,968	長期貸付金	350,851
				受取利息(注4)	12,371	—	—
				受取手数料(注6)	3,600	—	—
				受取賃貸料(注7)	14,400	—	—
				債務保証(注9)	1,162,137	—	—
				経営指導料(注2)	130,380	—	—
	資金の貸付(注4)	—	短期貸付金	1,720,028			
	資金の回収(注4)	200,367	長期貸付金	511,710			
	受取利息(注4)	17,677	—	—			
	受取手数料(注6)	3,600	—	—			
	債務保証(注8)	31,000	—	—			
	債務保証(注9)	537,520	—	—			
	㈱マフ・コーポレーション	所有 直接 69.6%	経営指導料の受取 資金の借入等 土地の賃貸 債務保証	経営指導料(注2)	6,000	—	—
	資金の借入(注5)	40,261	短期借入金	100,648			
	支払利息(注5)	261	—	—			
受取賃貸料(注7)	21,960	—	—				
債務保証(注8)	31,260	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、貸付金及び借入金を除く期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 当社の採算性を考慮した双方合意により決定した金額であります。
- (注3) 出向者に係る人件費相当額を支払っております。
- (注4) 資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、短期貸付金については、純増額を資金の貸付に記載しております。
- (注5) 資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、短期借入金については、純増額を資金の借入に記載しております。

- (注6) 銀行支払手数料相当額を、受け取っております。
(注7) 受取賃貸料については、市場価格を勘案して、賃料を合理的に決定しております。
(注8) 当社は、各連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証をしておりますが、本件保証行為に際し、保証料の受取りを行っておりません。
(注9) 当社は、各連結子会社の仕入債務に対して、債務保証をしております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,294円50銭
1株当たり当期純利益	74円86銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

ICDAホールディングス株式会社
取締役 会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 津 和 也 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公 認 会 計 士 端 地 忠 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ICDAホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ICDAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

ICDAホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 下 津 和 也 ㊞
業 務 執 行 社 員
指 定 社 員 公認会計士 端 地 忠 司 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ICDAホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人五十鈴監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

ICDAホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 桶 本 進 ㊟

監査等委員(社外取締役) 伊 藤 保 元 ㊟

監査等委員(社外取締役) 山 川 明 伸 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保を確保しつつ、当期業績の傾向および今後の事業環境を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- 1 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金50円
配当総額 104,996,800円
- 2 剰余金の配当が効力を生ずる日
2019年6月27日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（5名）が任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、各候補者に関して、当事業年度における業務執行状況および業績等を評価したうえで、当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	(むかい ひろみつ) 向井 弘光 (1943年3月23日生)	1967年5月 向井自動車商会 創業 (現株オートモール)代表 1972年9月 向井自動車販売(有) (現株オートモール)設立 代表取締役 1977年12月 向井自動車販売(株) (現株ホンダ四輪販売三重北)設立 代表取締役 1978年9月 (株)ホンダベルノ三重北 (現株ホンダ四輪販売三重北) 代表取締役 2001年10月 (株)オートモール 代表取締役会長兼社長(現任) 2007年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役会長(現任) 2009年4月 (株)マーク・コーポレーション 代表取締役社長(現任) 2009年10月 (株)鈴鹿メディアパーク 代表取締役社長 2009年10月 当社 設立 代表取締役社長(現任) 2010年7月 (株)鈴鹿メディアパーク 取締役	272,510株
<p>〔取締役候補者とした理由〕 創業以来当社グループの自動車販売事業の中核にあり、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者としたしました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	(むかい としき) 向 井 俊 樹 (1973年6月2日生)	1997年4月 (株)ホンダグリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 2007年6月 (株)ホンダ四輪販売三重北 取締役新車本部長 2009年6月 同社 常務取締役 2009年10月 当社 取締役 2012年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役副社長 2014年4月 当社 取締役副社長 2014年6月 (株)オートモール 代表取締役 2014年6月 当社 代表取締役副社長(現任) 2016年1月 (株)オートモール 代表取締役副社長(現任) 2019年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役社長(現任)	281,430株
〔取締役候補者とした理由〕 入社以来当社グループの自動車販売事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者といたしました。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	(えとう たかひと) 江 藤 隆 仁 (1956年5月2日生)	1975年4月 日曹油化工業(株) (現丸善石油化学(株) 入社 1978年10月 (株)名古屋梱包運搬社 (現(株)メイコン) 入社 1979年3月 向井自動車販売(株) (現(株)ホンダ四輪販売三重北) 入社 2005年1月 (株)ホンダ四輪販売三重北 執行役員営業本部長 2005年5月 同社 取締役 2006年6月 同社 代表取締役専務 2007年6月 同社 代表取締役社長 2009年10月 当社 取締役(現任) 2017年6月 (株)マーク・コーポレーション 取締役(現任) 2019年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 代表取締役(現任)	24,570株
〔取締役候補者とした理由〕 入社以来当社グループの自動車販売事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
4	新任 (おおほら かずや) 大洞和也 (1978年10月23日生)	1997年4月 (株)ホンダグリオ三重北 (現株)ホンダ四輪販売三重北) 入社	7,140株
		2010年4月 (株)ホンダ四輪販売三重北 中古車部長	
		2018年6月 同社 取締役(現任)	
		2018年6月 (株)オートモール 取締役(現任)	
[取締役候補者とした理由] 入社以来当社グループの自動車販売事業に携わり、当社グループ経営に参画し、豊富な業務経験を有しており、その経験等を活かすことで、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者いたしました。			
5	(たかぎじゅんいち) 高木純一 (1949年9月26日生)	1973年4月 高木工業(株) 入社	一株
		1977年12月 同社 専務取締役	
		1993年5月 学校法人鈴鹿医療科学大学 評議員(現任)	
		1999年4月 同大学 法人事務局長	
		2001年4月 同大学 理事	
		2007年3月 同大学 理事長(現任)	
		2016年6月 当社 取締役(現任)	
[社外取締役候補者とした理由] 長きにわたり会社経営および学校経営に携わり、豊富なマネジメント経験を有しており、これらの実績と経験に基づき、取締役会の意思決定および監督機能の強化が期待されるため候補者いたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 高木純一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 高木純一氏の当社社外取締役在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は高木純一氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の選任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
5. 当社は、高木純一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏が取締役に再任された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。
6. 江藤隆仁氏は、2019年6月18日開催の株式会社ホンダ四輪販売三重北取締役会にて、代表取締役副会長に就任予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

監査等委員である取締役伊藤保元氏、山川明伸氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会にて選任された監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより、退任された監査等委員である取締役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	<p>新任 (なかにし さだのり) 中西 貞徳 (1959年1月14日生)</p>	<p>1977年4月 鈴鹿市消防本部 入署 2010年4月 同本部 消防総務課長 2012年4月 同本部 中央消防署長 2014年4月 鈴鹿市 防災危機担当理事 2016年4月 鈴鹿市 消防長</p>	一株
<p>〔監査等委員である社外取締役候補者とした理由〕 長きにわたり消防関連業務に携わり、防災・環境等に豊富な経験と高度な知識を有しており、これらの実績と経験に基づき、監査等委員である社外取締役に適任であると判断し候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
2	<p>新任 (わたなべ よしひこ) 渡辺 義彦 (1954年2月7日生)</p>	<p>1976年4月 (株)百五銀行 入行 2005年6月 同行 取締役 2009年1月 同行 常務取締役 2011年8月 同行 専務取締役 2013年10月 同行 代表取締役 専務取締役 2014年6月 同行 代表取締役 取締役副頭取(現任)</p>	一株
<p>〔監査等委員である社外取締役候補者とした理由〕 長きにわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する知見を有することで、これらの実績と経験に基づき、監査等委員である社外取締役に適任であると判断し候補者といたしました。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 中西貞徳氏、渡辺義彦氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、中西貞徳氏の選任が承認された場合は、同氏を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
4. 当社は、中西貞徳氏、渡辺義彦氏の選任が承認された場合は、両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結予定であります。当該契約に基づき損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。
5. 渡辺義彦氏は、2019年6月21日付で(株)百五銀行の顧問に就任予定であります。

第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役黒田悟郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。

つきましては、黒田悟郎氏に対して在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に、一任願いたいと存じます。

ふりがな 氏名	略歴
(くろだ ごろう) 黒田悟郎	2011年6月 当社取締役 現在に至る

以上

株主総会会場ご案内図

- 会 場 鈴鹿サーキット S-PLAZA
三重県鈴鹿市稲生町7992番地
TEL 059-378-1111(代)



●交通のご案内

電車をご利用の場合

- ・近鉄名古屋線白子駅より バスで約20分 タクシーで約15分
- ・近鉄鈴鹿線平田町駅よりタクシーで約15分
- ・伊勢鉄道鈴鹿サーキット稲生駅より徒歩で約30分

お車をご利用の場合

- ・名古屋方面から 東名阪自動車道鈴鹿ICより約20分
- ・伊勢湾岸自動車道みえ川越ICより国道23号線を利用して約45分
- ・大阪方面（新名神高速道路を利用の場合） 亀山JCTを經由して鈴鹿IC、または亀山ICより国道1号線を利用して約30分
- ・大阪方面（名阪国道を利用する場合） 亀山ICより国道1号線を利用して約30分

鈴鹿サーキット駐車場は有料のため、パーキングゲートにて、当社株主総会出席の旨をお申し出ください。駐車料金が無料となります。

